

別紙 12-1 (盛土による災害防止のための調査事業に係る運用)

第1 趣旨

実施要綱第2の1の(2)の①のオの(ア)に掲げる盛土による災害防止のための調査事業の運用については、実施要綱及び実施要領によるほか、この運用に定めるところによる。

第2 事業内容

盛土等に伴う災害の発生のおそれがある区域の把握及び既存の危険な盛土の把握のために必要な調査を行う事業に対して、国が助成を行うものとする。

第3 事業実施主体

本事業の事業実施主体は、都道府県又は市町村とする。

第4 交付要件

盛土等に伴う災害の発生のおそれがある区域の把握及び既存の危険な盛土の把握のために必要な調査を行うものであって、関係機関及び関係部局間において十分調整が図られているものであること。

第5 事業の実施

本事業の実施に当たっては、別記様式第1号の盛土による災害防止のための調査事業計画書を作成し、農林水産省農村振興局長及び林野庁長官に提出するものとする。なお、市町村が行う事業にあつては、当該市町村の存する都道府県を通じて提出するものとする。

第6 事業計画の変更

事業実施主体は、次に掲げるいずれかに該当する事業計画の変更を行ったときは、別記様式第2号を第5に準じて報告するものとする。

- 1 対象市町村又は対象箇所の変更
- 2 事業内容の変更

第7 事業の完了報告等

事業実施主体は、第2が完了した場合は、別記様式第3号を第5に準じて報告するものとする。

第8 助成

国は、本事業に関連して必要となる費用につき、別表に定めるところにより、予算の範囲内において、事業実施主体に助成するものとする。

別紙 12-1 別表 (第8 関係)

費目	工種	事業内容
盛土による 災害防止の ための調査 事業	調査費	盛土等に伴うがけ崩れ又は土砂の流出のおそれがある 土地に関する地形、地質の状況等及び既存の危険な盛土 の把握に関する調査に要する費用

年度 盛土による災害防止のための調査事業計画書

番 号
年 月 日

農林水産省農村振興局長 殿
林野庁長官 殿

都道府県知事

○年度盛土による災害防止のための調査事業計画書を作成したので提出する。

記

都 道 府 県		
事業実施主体		
対象市町村 及び対象箇所	市町村名	箇所名
事業工期		
概算総事業費		
事業内容		
事業の実施体制		
その他必要な事項		

【作成要領】

- ・ 「対象市町村及び対象箇所」については適宜行を追加すること。
- ・ 「事業の実施体制」には、本事業の実施に当たり整備している（予定を含む）、農林業担当部局、土砂災害担当部局その他関係する部局からなる実施体制の概要について記載することとし、必要に応じて体制図等を添付する。

【添付資料】

- ・ 対象箇所位置図（原則として市町村ごとに図面に対象箇所をプロットして作成）
- ・ 農山漁村地域整備交付金交付要綱（平成 22 年 4 月 1 日付け 21 農振第 2567 号農林水産事務次官依命通知）別表の区分の欄の「盛土による災害防止のための調査事業」における国費率の欄のただし書に該当する場合は、調査内容及び調査期間が明示された調査計画書

事業計画変更手続報告書

番 号
年 月 日

農林水産省農村振興局長 殿
林野庁長官 殿

都道府県知事

(注 1)

盛土による災害防止のための調査事業計画書の変更を行ったので報告する。

(注 2)

盛土による災害防止のための調査事業計画書の変更について、〇〇〇長より提出があったので、報告する。

記

- 1 対象市町村、対象箇所
- 2 事業計画書 (変更)

※ 別紙 12-1 別記様式第 1 号の記載内容から変更があった項目については、上段()
書きで変更前の記載内容を記載する。

年度 盛土による災害防止のための調査結果報告書

番 号
年 月 日

農林水産省農村振興局長 殿
林野庁長官 殿

都道府県知事

○年度盛土による災害防止のための調査事業を完了したので下記のとおり報告する。

記

都 道 府 県		
事業実施主体		
対象市町村 及び対象箇所	市町村名	箇所名
事業工期		
総事業費		
事業内容		
事業の実施体制		
その他必要な事項		

【作成要領】

- ・ 「事業の実施体制」には、本事業の実施に当たり整備している、農林業担当部局、土砂災害担当部局その他関係する部局からなる実施体制の概要について記載することとし、必要に応じて体制図等を添付する。

【添付資料】

- ・ 対象箇所位置図（原則として市町村ごとに図面に対象箇所をプロットして作成）
- ・ 調査結果の概要（対象箇所ごとに調査結果を一覧表にして作成）